

学会報告

日本地域政策学会第4回全国研究大会 「少子高齢社会における地域政策学」

橋詰 登

日本地域政策学会（The Japan Association of Regional Policy）は、急速に進展する地方分権化とグローバル化の中で、地域政策の分野における国内外の研究成果や実践成果を有機的に結合させつつ、地域政策の実務と研究の統合をめざすことを理念に掲げ、2002年5月に設立された新しい学会です。本学会の構成員は、大学教員、自治体職員、企業の地域戦略担当者、地域産業の担い手、研究機関研究員、NPO活動家、地域プロデューサーなど極めて多様であり、その活動は地域政策や地域づくりに関する高度な知識と広い視野に立った戦略的な政策立案・実践、評価のあり方、地域経営・組織運営のための知識や技法の研究を主な目的としています。

本学会ではこれまで「地域政策学の基本課題」（第1回大会）、「地域再生と市民・自治体の役割」（第2回大会）、「地域の自立と活性化」（第3回大会）をテーマに、「地域政策学とは何か」、「地域づくりの主体は誰か」、「地域活性化とは何か」といった基本理論が検討されてきましたが、今回の第4回大会では、現在日本社会が直面している少子高齢化という現実問題に対する地域社会・地域政策の実践的課題と方向性についての検討に視点が当てられたのが特徴です。

大会は日本地域ガバナンス学会の共催を得て7月9日および10日の両日、宮城大学にて開催され、初日のシンポジウム（座長：大泉一貫氏（宮城大学）、新川達郎氏（同志社大学））では「少子高齢社会における地域政策学」というテーマで4名の報告と総合討論が行われました。

まず第1報告は、座長でもある新川達郎氏から「少子高齢社会の地域政策学の課題」と

題する報告が行われました。この報告では、少子高齢社会が地域社会に対してどのようなインパクトを与え、どういった新たな政策課題を自治体やコミュニティー等に求めることになるのか、今後の地域政策の課題についての包括的な検討と論点整理が行われました。

続く第2報告は、藻谷浩介氏（日本政策投資銀行）から「少子高齢社会と地域のあり方」、第3報告は山本裕一氏（文部科学省）から「子どもの居場所づくりと地域の取り組み」という報告が行われました。藻谷氏は少子高齢社会の進展状況とそれに対応する新たな産業政策の課題、山本氏は「地域子ども教室推進事業」を事例に地域で子育てを支援する政策のあり方についてそれぞれ問題提起がなされました。また、浅野史郎宮城県知事から「少子高齢社会の自治体政策」と題する特別講演が行われ、宮城県で取り組んでいる地域福祉政策の現状と課題を中心とした自治体現場の話聞くことができました。

各報告を受けた後の総合討論では、①「少子高齢化」という日本社会の枠組みが、従来の社会システム全体を大きく変化させる重大かつ基本的な要因であること。②労働人口の減少が国の税財源、社会保障、産業構造はもちろん、地域経済や地域社会のあり方さえも大きく変化させるものであること。③こうした社会の根幹に関わる変化の中で、それぞれの地域において少子高齢社会に対応した新たな地域づくりの枠組みを早急に構築する必要があること。等が確認されました。

また、2日目の午前には農村政策をはじめ都市政策、福祉・教育政策、交通政策、観光政策など幅広い分野におよぶ個別研究発表（初日の午前中と合わせて44報告）が、午後には会場を分けて、①高齢者と地域における司法サービスネットワーク、②都市自治体政策評価の新段階、③コミュニティー再生と環境共生型地域振興、④健康・福祉の地域システムづくり、⑤鉄道駅を中心としたコンパクトな市街地形成、⑥IT（情報技術）は高齢社会のニーズにどのように応えるのか、という六つの分科会が開催され、それぞれ熱心な議論が行われました。